

18歳意識調査 「第29回 - 地方創生 -」要約版

日本財団 2020年9月29日

目次

調査概要	3
育った場所	5
将来暮らしたい場所	6
育った場所×将来暮らしたい場所	7
暮らしたい場所を考えるうえで新型コロナウイルスを意識したか	8
都市部・地方で暮らしたい理由	9
大都市への人口集中が是正されると思うか	10
大都市への人口集中が是正されると思うか 回答理由	11
大都市への人口集中の是正を進めるために必要な対策	13
若者の地方移住が進むと思うか	14
若者の地方移住について 回答理由	15
「地方創生」「首都機能移転」「消滅可能性都市」「ふるさと納税」認知	16
「地方創生」「首都機能移転」「消滅可能性都市」「ふるさと納税」認知 前年比較	17
消滅可能性都市について	18
消滅可能性都市について 回答理由	19
地方を活性化するための対策	21

調査概要「18歳意識調査」 -地方創生-

調査対象 全国の17歳～19歳男女

回答数 1000
※下記の割付にて回収

	17歳	18歳	19歳	計
男性	166	167	167	500
女性	166	167	167	500
計	332	334	334	1000

調査除外 下記の関係者は調査から除外
印刷業・出版業/マスコミ・メディア関連/
情報提供サービス・調査業/広告業

実施期間 2020年8月6日（木）～8月9日（日）

調査手法 インターネット調査

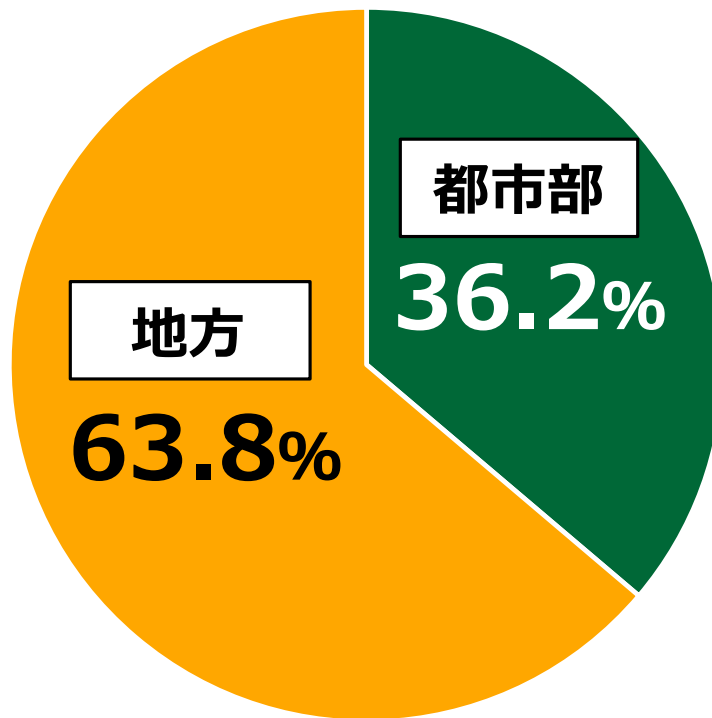
※注記：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

要約

育った場所

回答者の育った場所は、「都市部」36.2%、「地方」63.8%。

Q あなたは以下のどちらで育ちましたか。あなたが多くの時間を過ごした場所でお答えください。（n=1000）



※2019年度実施調査（n=800）都市部：37.4%／地方：62.6%

2019年度実施 第10回18歳意識調査 「地方創生」参照

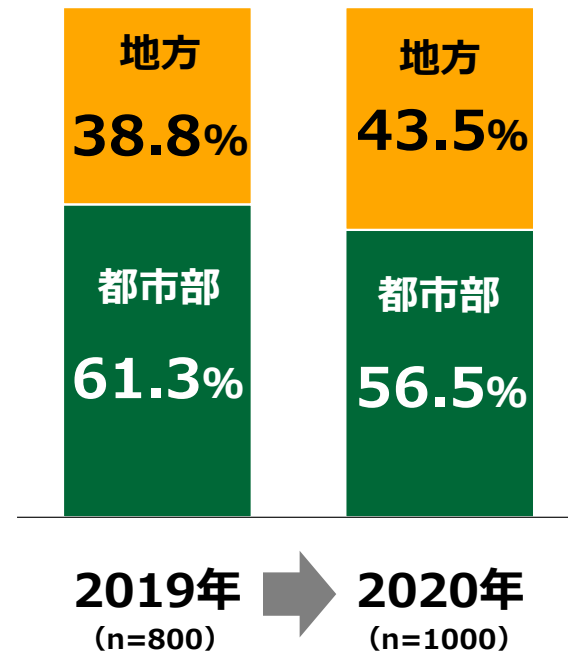
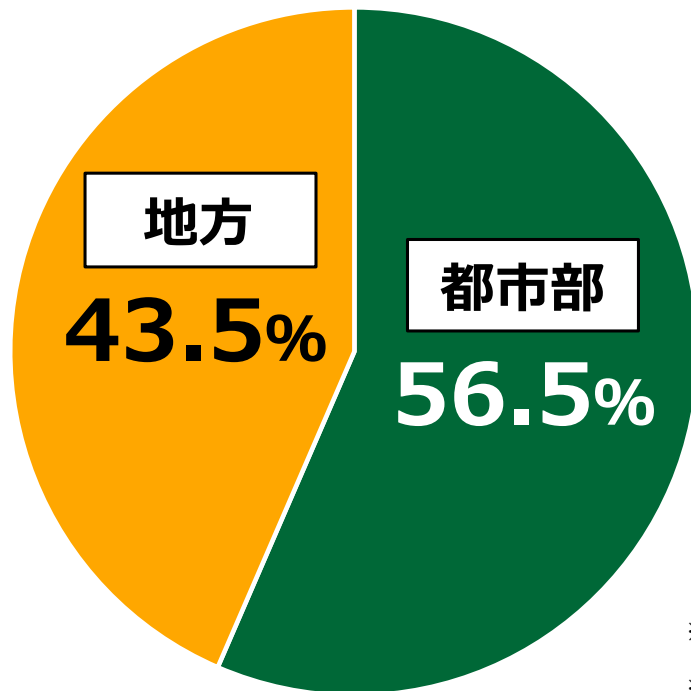
<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20190221-24996.html>

将来暮らしたい場所

将来暮らしたい場所は「都市部」希望者が多く56.5%。「地方」は43.5%。

- 昨年度と比較すると、「地方」希望者が約5pt増加（2019年度「地方」：38.8%）。

Q あなたは将来、どこで暮らしたいですか。（n=1000）



※2019年度実施調査は、今年度と選択肢が異なる。（選択肢：育った場所より都市部で暮らしたい/育った場所で暮らしたい/育った場所より地方で暮らしたい）

※上のグラフは、以下のように算出。

【都市部】「育った場所より都市部で暮らしたい」+ 都市部出身者の「育った場所で暮らしたい」
【地方】「育った場所より地方で暮らしたい」+ 地方出身者の「育った場所で暮らしたい」

2019年度実施 第10回18歳意識調査 「地方創生」参照

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20190221-24996.html>

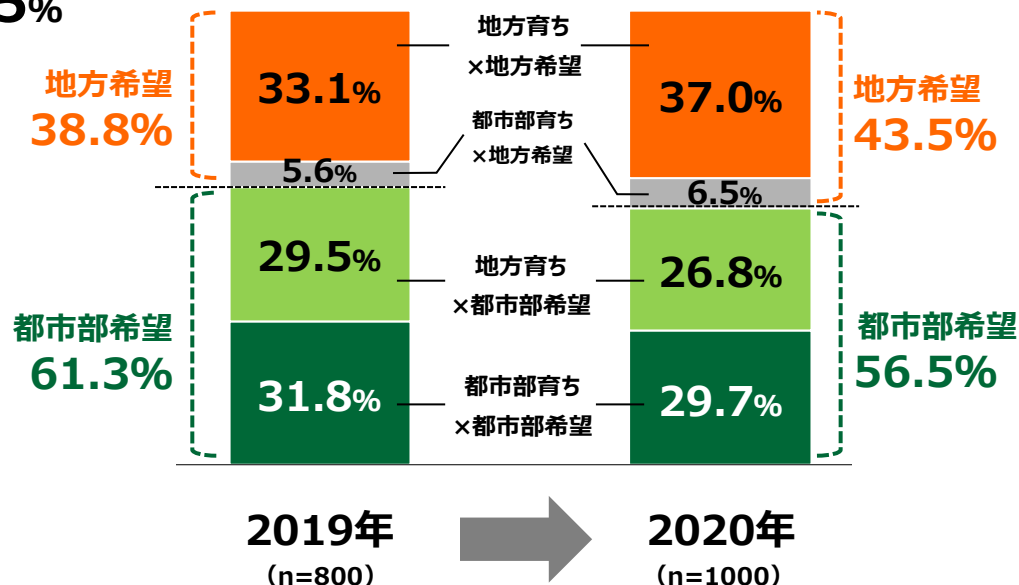
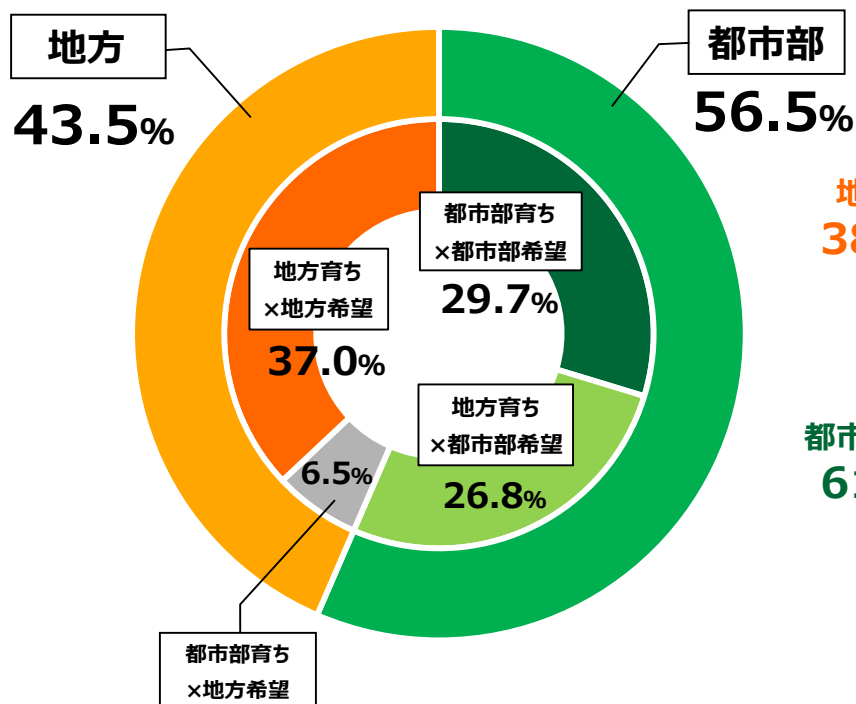
育った場所×将来暮らしたい場所

育った場所と暮らしたい場所の組み合わせでは、「地方」育ちの「地方」希望者が全体の37.0%。昨年度（33.1%）より約4pt増加。

「都市部」希望者は、都市部育ち（29.7%）、地方育ち（26.8%）どもらも昨年度に比べ微減。

Q あなたは以下のどちらで育ちましたか。（n=1000）

Q あなたは将来、どこで暮らしたいですか。（n=1000）



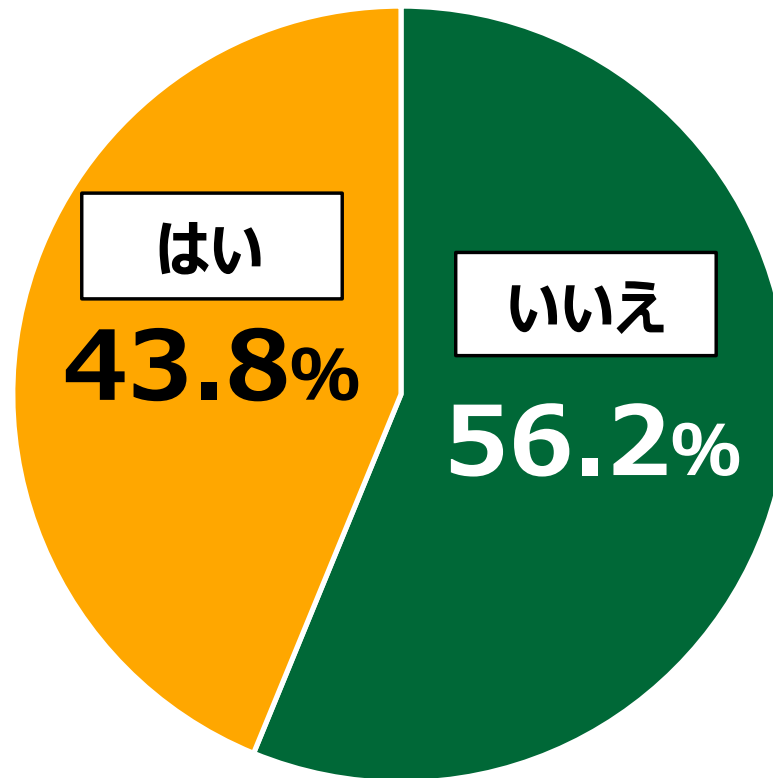
2019年度実施 第10回18歳意識調査 「地方創生」 参照

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20190221-24996.html>

暮らしたい場所を考えるうえで新型コロナウイルスを意識したか

暮らしたい場所を考えるうえで、新型コロナウイルスを意識した人は43.8%。
意識しなかった人が56.2%と過半数となった。

Q 暮らしたい場所を考えるうえで、新型コロナウイルス感染拡大を意識しましたか。 (n=1000)



都市部・地方で暮らしたい理由

「都市部」で暮らしたい理由は、「生活がしやすい」「娯楽が多い」「就労の選択肢が多い」「多様なチャンスがある」などが上位に挙がり、昨年度と同様の傾向。

「地方」で暮らしたい理由は、「自然環境が豊か」「生活がしやすい」「治安が良い」「育った場所だから」などが上位に挙がり、上位項目は昨年度と同様。「自然環境が豊か」は昨年度（33.5%）より増加した。

今年度の調査で選択肢に入れた「感染リスクが低い」は20.9%。

Q 先ほど「将来、『都市部』／『地方』で暮らしたい」とお答えになった理由として、あてはまるものを全て選択してください。（複数回答）

都市部で暮らしたい理由

地方で暮らしたい理由

2020年

		(n=565)
1位	生活がしやすい	63.4%
2位	娯楽が多い	51.2%
3位	就労の選択肢が多い	37.5%
4位	多様なチャンスがある	30.6%
5位	大学など教育機関が多い	28.1%

		(n=435)
1位	自然環境が豊か	51.5%
2位	生活がしやすい	50.1%
3位	治安が良い	38.9%
4位	育った場所だから	37.5%
5位	感染リスクが低い	20.9%

2019年

		(n=490)
1位	生活がしやすい	53.9%
2位	娯楽が多い	42.0%
3位	多様なチャンスがある	26.9%
4位	就労の選択肢が多い	25.7%
5位	人の交流が活発	21.4%

		(n=310)
1位	生活がしやすい	49.0%
2位	育った場所だから	36.8%
3位	自然環境が豊か	33.5%
4位	治安が良い	30.6%
5位	子育てしやすい	11.3%

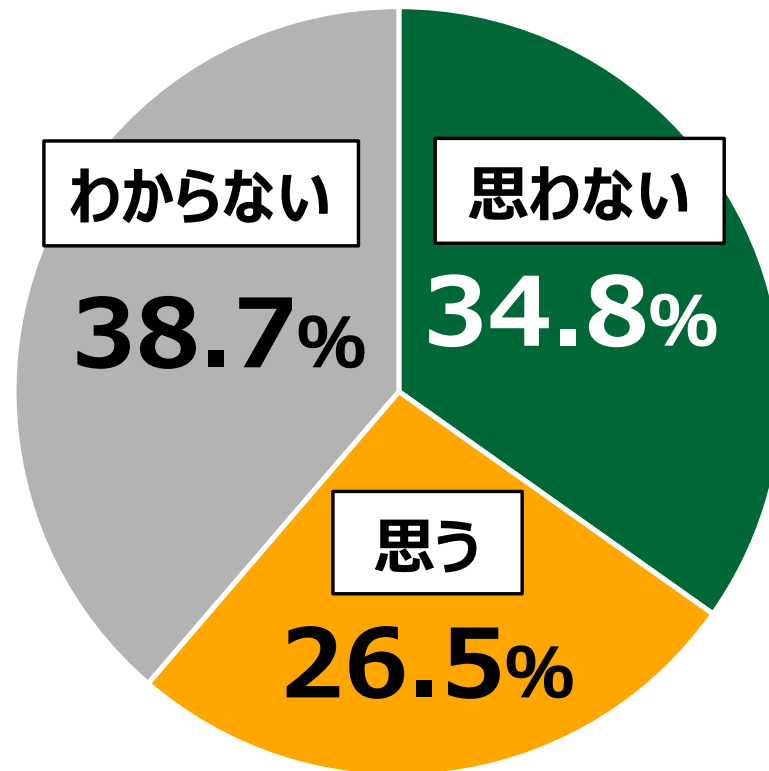
2019年度実施 第10回18歳意識調査 「地方創生」参照

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20190221-24996.html>

大都市への人口集中が是正されると思うか

大都市への人口集中について、34.8%が「思わない（=是正されない）」と回答。
「思う（=是正される）」は26.5%。

Q 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、東京など大都市への人口集中が是正されると思いますか。（n=1000）



大都市への人口集中が是正されると思うか 回答理由1/2

- ・大都市への人口集中が是正されると思わない理由は、「学業や仕事の関係もあり、都市部から出て地方に行こうと思う人は少ないと思う」「都市部に大企業や官公庁が存在する限り、就労目的での都市部への移動は減少しようがない」など、都市機能や教育機関、企業が集中している限り、都市部に移動せざるを得ないという回答が多く見られた。また、「結局は都心が便利だから」「大都市は便利だし魅力的」など、やはり都市部は便利であるという理由も目立つ。
- ・ほか、「新型コロナウイルスのためだけに住居を移す人がいるとは考えづらい」など、すでに都市部に住んでいる人にとっては引っ越しをするほどのことでもないという意見や、「収束すればまた前の生活に戻る」「警戒心が高まっているのは一時的なもの」など、新型コロナウイルスの流行は一時的なものであり、収束すれば元に戻るという意見も寄せられた。

(前問：新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、東京など大都市への人口集中が是正されると思いますか。)

Q 前問でお答えになった理由をご記載ください。(自由回答抜粋・原文のまま掲載) (「思わない」：n=348)

「思わない」理由

都市機能／教育機関や企業が集中している

- ・このような状況になっても、何かしらの状況で、東京などの大都市に行かなければならないから。(就活や研修など) (女性)
- ・結局行政機関などは都市集中型だから (女性)
- ・教育機関や企業が集中しているため。(男性)
- ・結局東京は色々な会社もあるしそこで働く人も増えていくと思うから (男性)
- ・学業や仕事の関係もあり、都市部から出て地方に行こうと思う人は少ないと思う。(女性)
- ・仕事などで都市部に移動せざるを得ない人はそれほど減らないだろうし、世間には新型コロナウイルスを気にしていない人も多いから。(男性)
- ・就業の機会や教育などは圧倒的に都市部の方が充実しているから。(女性)
- ・新型コロナウイルスの影響があっても、大都市での就職を考える人の数は変わらないと思うため。(男性)
- ・中央機関や主要企業がほぼ東京に集まってしまっているから (男性)
- ・都市部に大企業や官公庁が存在する限り、就労目的での都市部への移動は減少しようがないと思うから (女性)
- ・日本の主要な機関や、それぞれの分野でトップ層の位置にいる会社の本社が東京にある限り、人口集中は避けられないと考えるから。(女性)

都市は便利なので／魅力的なので

- ・コロナウイルスで今は減っているかもしれないけど、大都市とかは色々な面で便利だからコロナウイルスが収まったら元に戻る。(男性)
- ・一時的に地方の話が議論されるとは思うが、結局は都心が便利だから (男性)
- ・結局、東京近郊が生活に最適で便利だから。(女性)
- ・新型コロナウイルスの影響で、娯楽が地方に増えるわけでもなく、地方は依然として廃れたままであることに変わりはないから。(男性)
- ・大都市は便利だし魅力的なので、新型コロナウイルスの流行だけでは人口集中は是正されないと思う。(女性)
- ・地方で人口減少が進む中、若者が地方に残りたいと思うような施設は増えるどころか減っていったと思うから (女性)
- ・都市部の方が日頃の暮らしが便利だから (女性)
- ・都心の便利さはコロナあっても変わらないと思うから (男性)

引っ越しまで考えない

- ・ウイルス程度で都市部から人が散るとは思えない(女性)
- ・コロナウイルスのためだけに住居を移す人がいるとは考えづらい。(女性)
- ・コロナが拡大したからという理由だけで是正できないと思うから。(男性)
- ・なんだかんだコロナ程度で引っ越しを決める人は少ないと思うから(男性)
- ・みながコロナウイルスは一時的なものだと思っており、また、ウイルスで居を移す程のリスクは背負えないから。(女性)
- ・感染症だけでは人の流れは大きくは変わらないと思うから(男性)
- ・住む場所を変えるほどのことではない(女性)

収束すれば元に戻る／一時的なもの

- ・ワクチンが開発されて流行が収まれば都市に出てくる人も増えると思うから。(女性)
- ・警戒心が高まっているのは一時的なものであると思うから。(男性)
- ・収束すればまた前の生活に戻ると思うから(男性)
- ・新型コロナウイルスが終息すれば都市部に人が戻ると思うから。(女性)
- ・新型コロナが収まれば、徐々に元の生活に戻っていくとおもうから(男性)

【大都市への人口集中が是正されると思うか 回答理由「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

大都市への人口集中が是正されると思うか 回答理由2/2

- ・大都市への人口集中が是正されると思う理由では、「人口が集中するとさらに感染拡大すると思うから」「人口が多いため密になる事も多く感染のリスクも高いと思われるから」など、大都市は人口が集中しているため、感染拡大の危険性や感染リスクが高いからという理由が多く見られた。また、「企業でテレワーク勤務がすみみ地方でも働くことができるようになると思うから」「自宅で仕事ができるなら会社の近くに住む必要性がない」「東京などで暮らさなくてもリモートで仕事ができるって4月の自粛で多くの人が考えたと思うから」など、リモートワークが広まったことにより、都市部に出る必要性がなくなるという回答も目立つ。
- ・ほか、「娯楽のためなどに都心へと向かう人が減っている」など、実際に都市部へ行く人が減っているという声も。
- ・「わからない」の理由では、「これからのウイルスの広がりがまだ分からないから」「今後の感染症の動向がはっきりしない」など、今後どのような状況になるかわからないという回答が挙がる。

(前問：新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、東京など大都市への人口集中が是正されると思いますか。)

Q 前問でお答えになった理由をご記載ください。(自由回答抜粋・原文のまま掲載) (「思う」：n=265、「わからない」：n=387)

「思う」理由

感染拡大の危険性／感染リスク回避

- ・コロナウイルスの感染拡大を懸念するから (男性)
- ・やっぱり人が多いと感染リスクが高まって不安だから。(女性)
- ・感染したくない意識が増えると思うから (男性)
- ・感染リスクを下げるために、人々が都市部を避けると思うから。(女性)
- ・感染者数が多い大都市を避けて家を選んだり引っ越ししたりする人が増えると思うから (女性)
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大で東京からの移住を考える人が増えたから。(男性)
- ・人口が集中するとさらに感染拡大すると思うから。また、感染者が増えすぎて医者や看護師の人数が足りなくなるかもしれないから。(男性)
- ・人口が多いため密になる事も多く感染のリスクも高いと思われるから (男性)
- ・人口密度が高くなることでウイルス等の感染症が広まりやすくなるから (女性)
- ・東京都の感染者数が多いからです。(男性)
- ・満員電車などの危険性があるから (男性)

リモートワークが広まり働き方が変わった

- ・テレワークが多くの企業で行われ、出社をしなくても仕事ができることがわかったため。(女性)
- ・テレワークだと場所を問わずに働くことができる。(女性)
- ・テレワークなども増え仕事のため仕方なく都市部に住んでいた人たちが住む必要がなくなると思ったため (男性)
- ・テレワークの実施などによってわざわざ大都市に高い家賃を払ってまでオフィスを構える必要がなくなったと思うから。どこでも仕事ができるようになることで都市部に出る必要がなくなる。(男性)
- ・企業でテレワーク勤務がすみみ地方でも働くことができるようになると思うから (男性)
- ・自宅で仕事ができるなら会社の近くに住む必要性がない (女性)
- ・新型コロナウイルスの影響で在宅勤務などが広まり、地価の安い地方にいても仕事ができるようになってきたからです。(女性)
- ・人が多く、資源や生活用品が直ぐに足りなくなるから。働き方が見直され、わざわざ都市部に出なくても就職、労働することが出来るのが公として段々と認識されているから。(女性)
- ・東京などで暮らさなくてもリモートで仕事ができるって4月の自粛で多くの人が考えたと思うから。(男性)

都市部へ行く必要がない／行く人が減っている

- ・現に、今まで現地に出向かなくてはならなかったことがリモートで行われるようになっているから。(女性)
- ・現に人が地方へ居住しているニュースを聞く (男性)
- ・娯楽のためなどに都心へと向かう人が減っているから (男性)
- ・実際にそうになっていると思う (男性)
- ・地方から移動する人が少なくなると思うから (女性)

「わからない」理由

- ・いつまでつづかわからない (男性)
- ・これからのウイルスの広がりがまだ分からないから (女性)
- ・ワクチンが出来たりと条件次第で変わるから (女性)
- ・今の所どうなるかわからないから。(女性)
- ・今後の感染症の動向がはっきりしないから (女性)
- ・大都市へ行く人は行くし、行かない人は行かないから分からない。(女性)
- ・遊びに行く、旅行に行く人は減ると思うが、わざわざ引越したり転職をするとは思わないので、人口集中はそんなに変わらない気もするが分からない。(女性)

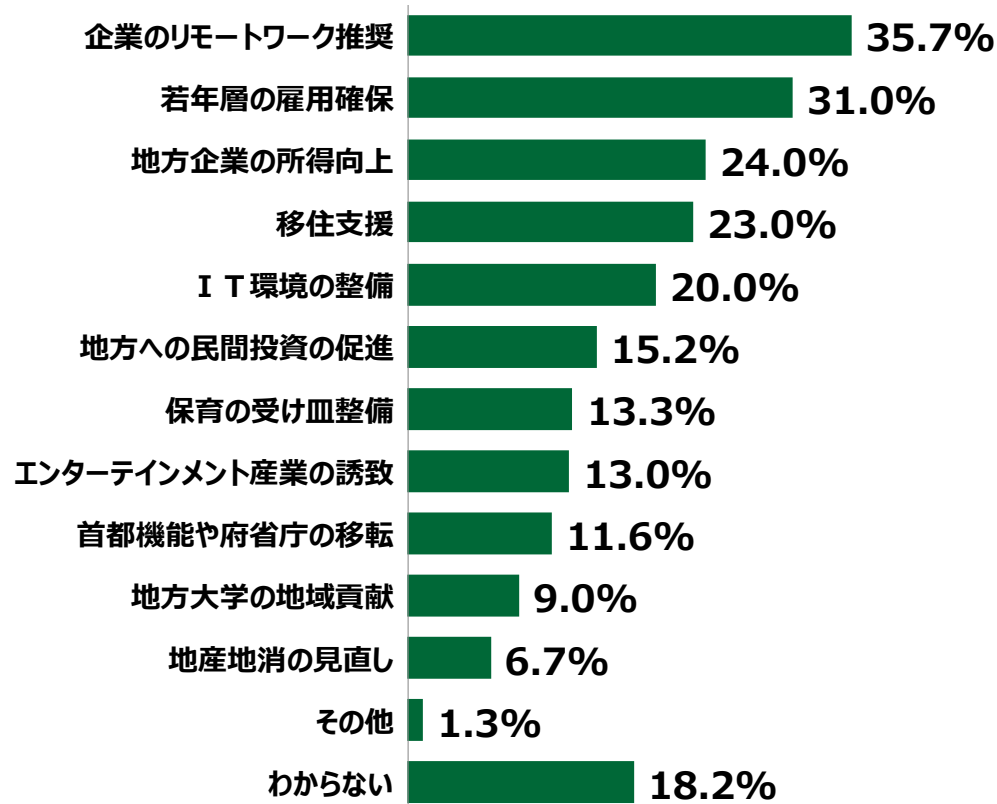
【大都市への人口集中が是正されると思うか 回答理由「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

大都市への人口集中の是正を進めるために必要な対策

大都市への人口集中の是正を進めるために必要な対策として「企業のリモートワーク推奨」（35.7%）が最多。ほか、「若年層の雇用確保」（31.0%）、「地方企業の所得向上」（24.0%）、「移住支援」（23.0%）、「IT環境の整備」（20.0%）が上位に挙がる。

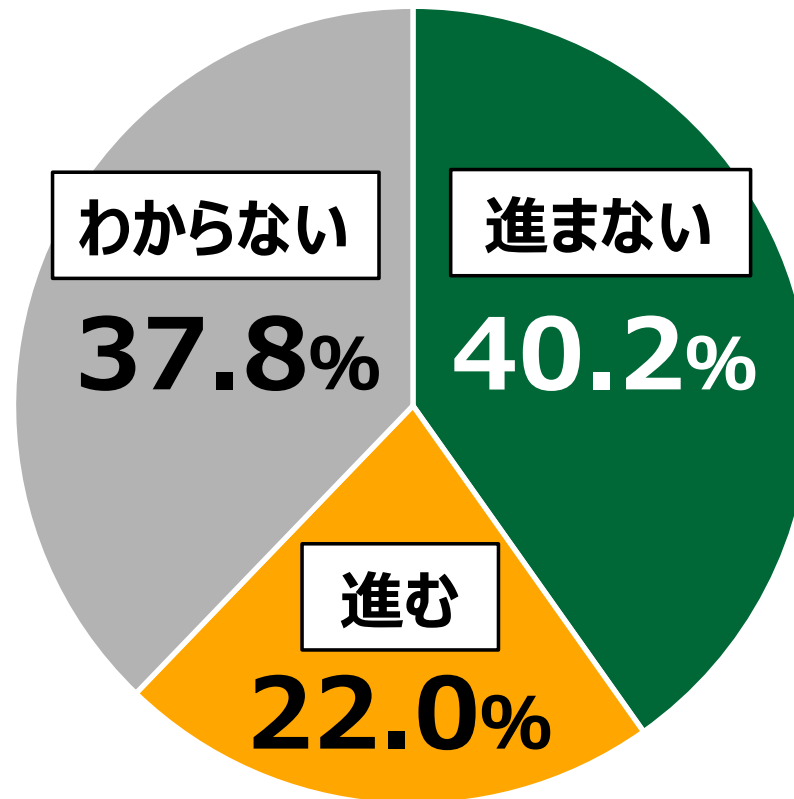
Q 政府は新型コロナウイルス感染拡大で、今まで以上に地方分散と大都市への人口集中の是正を進めるとしています。その場合、どのような対策が必要だと考えますか。（3つまで）（複数回答）（n=1000）



若者の地方移住が進むと思うか

若者の地方移住について、40.2%が「進まない」と回答。「進む」（22.0%）を大きく上回る。

Q コロナ禍で地方移住への関心が高まりを見せていると言われています。あなたは若者の地方移住が進むと思いますか。（n=1000）



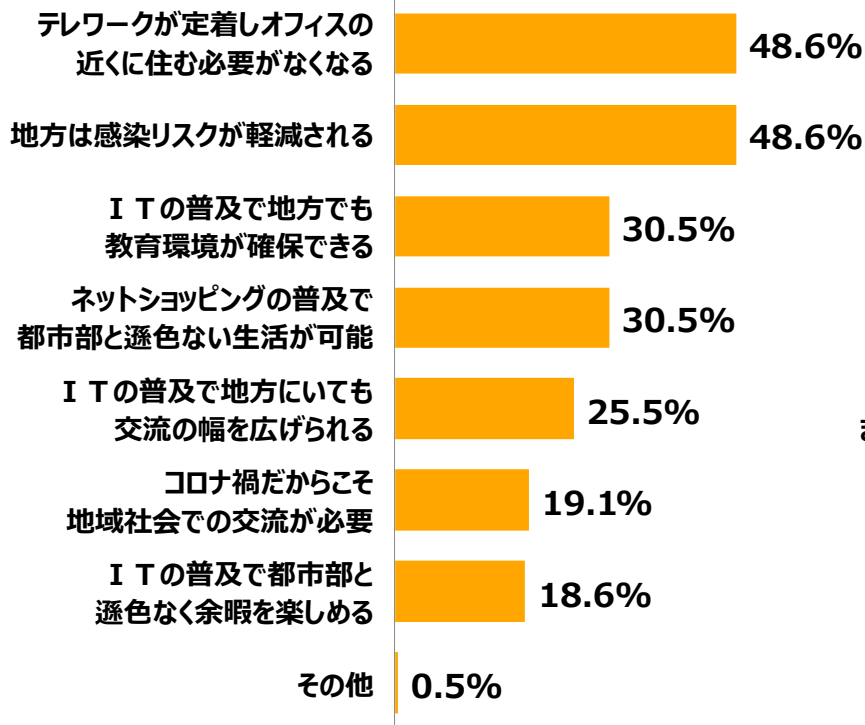
若者の地方移住について 回答理由

若者の地方移住が「進む」と回答した理由の上位は、「テレワークが定着しオフィスの近くに住む必要がなくなる」「地方は感染リスクが軽減される」（ともに48.6%）。

「進まない」と回答した理由は「都市部の方が生活の利便性が高い」（66.9%）が最多。次いで「都市部の方が娯楽の選択肢が多い」（56.5%）、「都市部の方が大学など教育機関が多い」（40.5%）と続く。

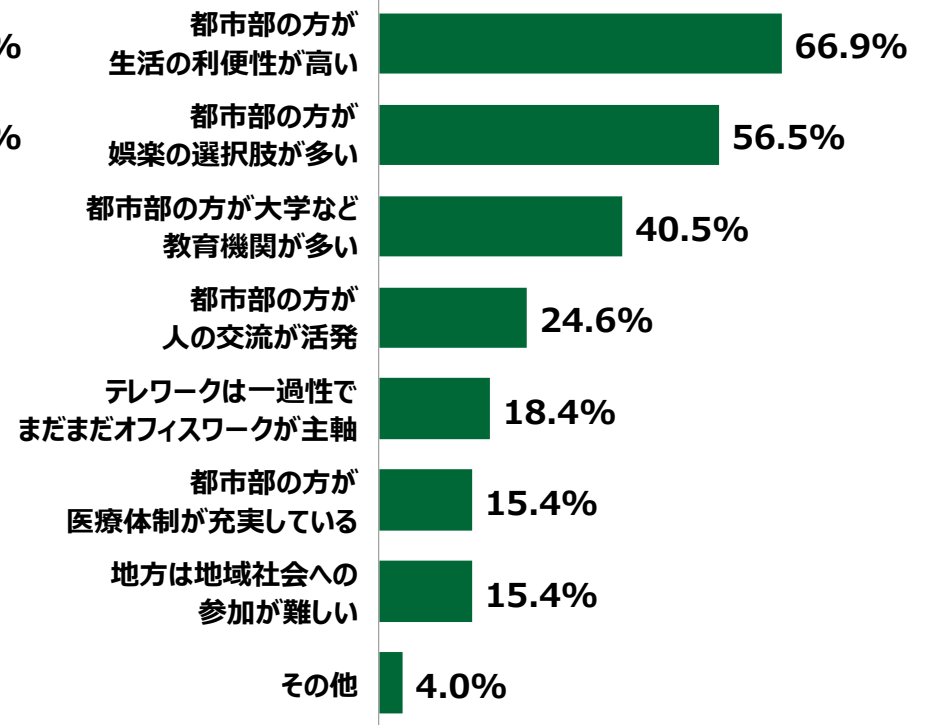
■ 「進む」回答者

Q 前問で「若者の地方移住は『進む』」とお答えになった理由として、あてはまるものを3つまで選択してください。（複数回答）（n=220）



■ 「進まない」回答者

Q 前問で「若者の地方移住は『進まない』」とお答えになった理由として、あてはまるものを3つまで選択してください。（複数回答）（n=402）

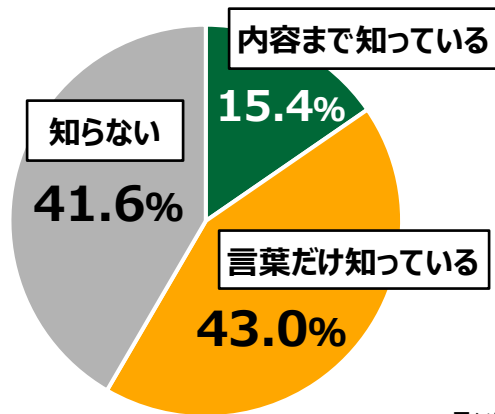


「地方創生」「首都機能移転」「消滅可能性都市」「ふるさと納税」認知

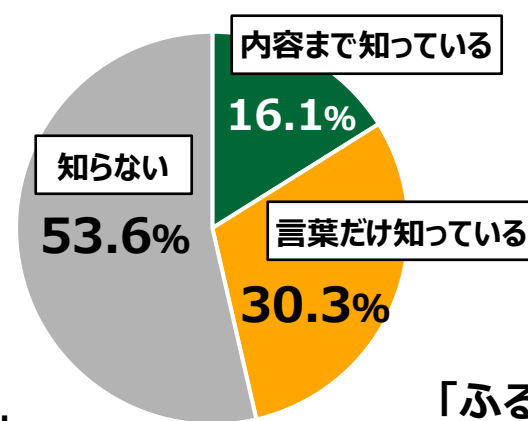
「地方創生」の認知率は58.4%（「内容まで知っている」15.4%、「言葉だけ知っている」43.0%）。
「消滅可能性都市」「首都機能移転」については、半数近くは言葉も認知していない。

Q あなたは以下の言葉を知っていますか。（n=1000）

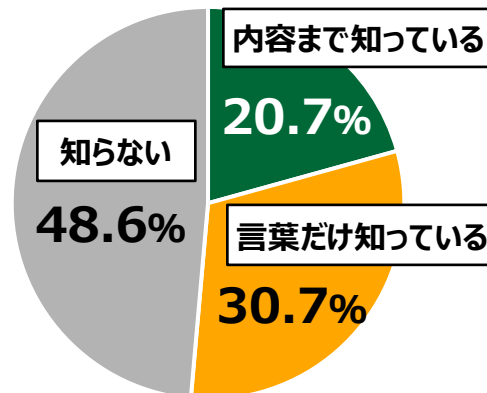
「地方創生」



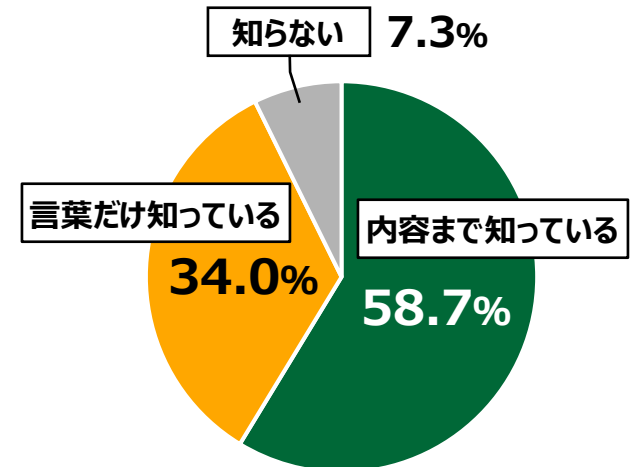
「首都機能移転」



「消滅可能性都市」



「ふるさと納税」



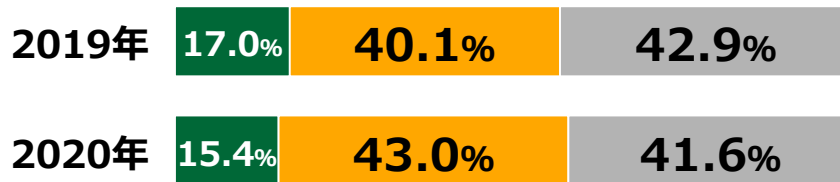
「地方創生」「首都機能移転」「消滅可能性都市」「ふるさと納税」認知 前年比較

昨年度の調査時と比較し、「地方創生」の認知度は大きな変化は見られない。
「首都機能移転」「消滅可能性都市」については、認知率が増加傾向にある。
「ふるさと納税」は、「内容まで知っている」が58.7%と昨年度に比べ約6pt増加。

Q あなたは以下の言葉を知っていますか。（2019年：n=800 / 2020年：n=1000）

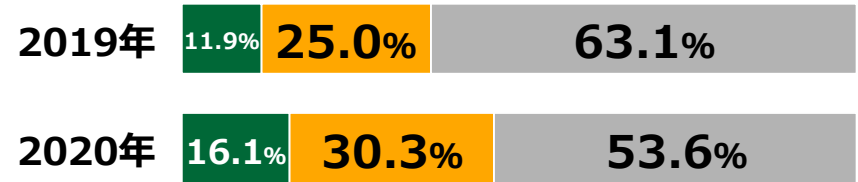
「地方創生」

■ 内容まで知っている ■ 言葉だけ知っている ■ 知らない



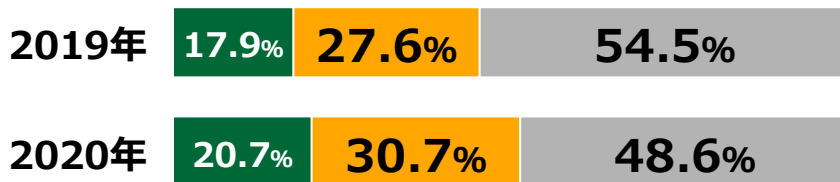
「首都機能移転」

■ 内容まで知っている ■ 言葉だけ知っている ■ 知らない



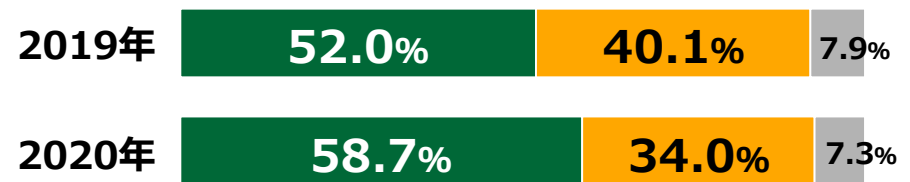
「消滅可能性都市」

■ 内容まで知っている ■ 言葉だけ知っている ■ 知らない



「ふるさと納税」

■ 内容まで知っている ■ 言葉だけ知っている ■ 知らない



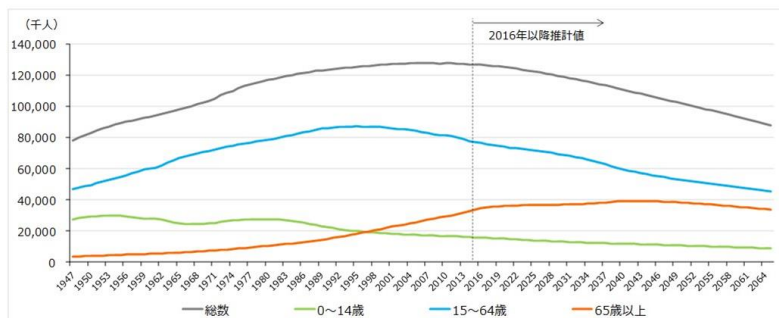
消滅可能性都市について

消滅可能性都市について、43.8%が「問題だ」と回答。

Q 2008年の1億2808万人をピークに国内人口は減少し、地域によっては存続できなくなる「消滅可能性都市」が問題視されています。この状況をどう考えますか。(n=1000)

【参考画像】

日本の将来推計人口

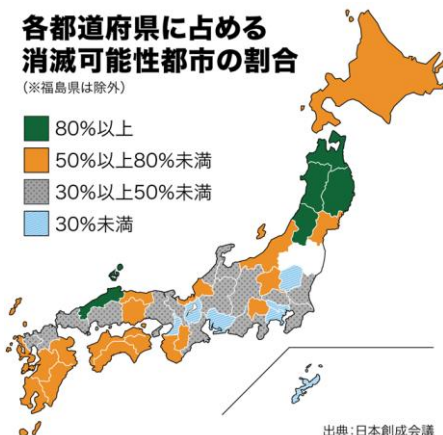


(出典) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計):出生中位・死亡中位推計」

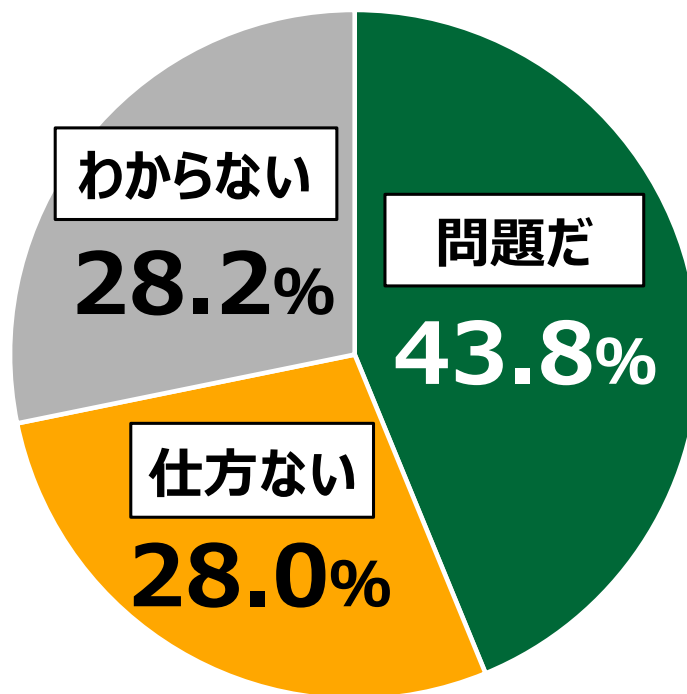
各都道府県に占める 消滅可能性都市の割合

(※福島県は除外)

- 80%以上
- 50%以上80%未満
- 30%以上50%未満
- 30%未満



出典:日本創成会議



消滅可能性都市について 回答理由 1/2

- 「問題だ」と回答した人からは、「どんどん人口が減少して機能しなくなっていくところがある可能性があるから」「経済的にも日本が回らなくなるから」など、人口が減り、存続できなくなる地域が多くなることで、日本全体が機能しなくなってしまうという声や、「その地域の文化なども消滅してしまう可能性があるから」「その地方にあるものや特色がなくなり日本に来る観光客が減ってしまう」など、その地域の伝統や文化が失われてしまう可能性を心配する声が多く寄せられた。
- ほか、「より一極集中が進んでしまう可能性がある」「過疎が進むと都市部と地方との差が大きくなり不便になってしまう」「都市でなくなってしまうことによってさらに人口流出が起きてしまう」など、地方都市が消滅してしまうことにより、都市部への一極集中がさらに進んでしまうことを危惧する意見や、「地方のサービスが安定しなくなるから」「その地域のインフラがさらに悪化する」など、人口が減ることでその地域の行政サービスの質が悪化してしまうという意見も挙がった。

(前問：2008年の1億2808万人をピークに国内人口は減少し、地域によっては存続できなくなる「消滅可能性都市」が問題視されています。この状況をどう考えますか。)

Q 前問でお答えになった理由をご記載ください。(自由回答抜粋・原文のまま掲載) (「問題だ」：n=438)

「問題だ」理由

日本が衰退する

- どんどん人口が減少して機能しなくなっていくところがある可能性があるから。このままでは国全体が動かなくなってしまうから。(男性)
- 消滅可能性都市の増加により税収の減少が見込まれ社会サービスの質が低下するから(男性)
- 国の維持が難しくなるから(男性)
- 経済的にも日本が回らなくなるから。(女性)
- 国の財政が成り立たなくなるから。(男性)
- 人口が減るのは子供が減っているから、子供が減ると今は良くて今後、働く人が少なくなり不景気になる(男性)
- 存続できない地域が多数出ると経済的に上手くいかないから(女性)
- このまま人口が減り続けると国として困ると思う(男性)
- 少子高齢化が進んでいるから(女性)
- 日本の半分が消滅都市の可能性があるから(女性)
- 日本の半分の都道府県が消滅可能性都市の割合50%以上であるため(女性)

地方の産業や伝統・文化が失われてしまう

- その地域の文化なども消滅してしまう可能性があるから(女性)
- 地域の消滅によって、その地域特有の文化や産業が廃れてしまうから(男性)
- 地域の伝統が失われたり、整理のできない森林や家が増えていく(女性)
- その地方にあるものや特色がなくなり日本に来る観光客が減ってしまう(男性)
- その土地の農産物とかを育てる人がいなくなったり、文化がなくなってしまう(女性)
- その地域にあった伝統や歴史を繋げないことや、地域資源を活用できなくなることがもったいないと思うから。(女性)
- その土地の文化や伝統が失われてしまうから。(女性)
- それぞれの道府県にそれぞれの特性があり日本文化は日本にしかないものでそれが薄れるのは惜しいことだから。(女性)
- 人が居なくなりその地域が無くなるということは、その地域が育ててきた文化や、歴史が消えることも同然で、日本がどんどん空っぽな国になっていきそうだから。(男性)
- 日本の文化などがなくなってしまうから(男性)
地方の人口が減少していくことで、海外の方なども思う日本らしさである、地方ならではの景観や人付き合い、人情、温かさが無くなってしまいう可能性があるから。(女性)

地方と都市の差が拡大／都市部への一極集中が進む

- より一極集中が進んでしまう可能性があると思うから(男性)
- より大都市への人口が集中するから。(女性)
- 過疎が進むと都市部と地方との差が大きくなり不便になってしまう(男性)
- 都市でなくなってしまうことによってさらに人口流出が起きてしまうから(女性)
- 若者が他の都市に行くことで少子高齢化が進むから(女性)
- 都市が無くなるということはより一層都心部の過密化が加速するから(女性)
- 都市として機能する場所がなくなれば、その地域の過疎化はさらに進むと思う。(女性)

地方の行政サービスの質が低下する／生活がしづらくなる

- 人口が集中すると地方のサービスが安定しなくなるから(女性)
- 地方都市が消滅するとさらにいろんなものが残った都市に集まり、田舎の人が色々なサービスを受けられなくなるから(女性)
- その地域のインフラがさらに悪化するとおもわれるから。(女性)
- その都市の経営が財政難で破綻の危機に陥るから。(男性)
- その都市の公共交通機関が麻痺するから(男性)
- 少なくなればなるほどその生活がしづらくなり人が尚更来なくなる(女性)
- 人がいないと様々な機関が動かないから(女性)
- 人が少なくなると経済などの動きが鈍くなるから。(女性)
- 人口が減るとサービスが少なくなるから(男性)

【消滅可能性都市について 回答理由「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

消滅可能性都市について 回答理由 2/2

- 「仕方ない」と回答した理由は、「そもそも全国的に人口が減っているため、存続できない都市が出てくるのは当然」「人口が減っているため地方人口が減るのも当然だと思う」など、日本全体の人口が減っているため地方の人口が減るのも当然であるという意見や、「若いうち（働けるうち）は栄えている場所に行きたくなると思います」「都市部はいろいろな部分で利便性がよいため、若い人たちが地方にとどまっている理由がないから」など、都市部に人（特に若者）が集中するのは仕方ないという意見が多く見られた。

（前問：2008年の1億2808万人をピークに国内人口は減少し、地域によっては存続できなくなる「消滅可能性都市」が問題視されています。この状況をどう考えますか。）

Q 前問でお答えになった理由をご記載ください。（自由回答抜粋・原文のまま掲載）

（「仕方ない」：n=280、「わからない」：n=282）

「仕方ない」理由

日本全体の人口減少／少子高齢化

- そもそも全国的に人口が減っているため、存続できない都市が出てくるのは当然。無理して人の住む面積を維持したら、過疎化した場所のインフラ整備等の問題が出て、負担が増えてやっていけない。（男性）
- もちろん由々しき問題であることに間違いないが、東京一極集中と人口減少が進めば当たり前の現象である。（男性）
- 高齢化による人口減少はほぼ避けて通れないものであり、地方に住む若者が増えない限り消滅の運命を変えることができないから。（女性）
- 今の世の中では子どもをたくさんつくりたいとは思えないから（女性）
- 子供を産むにもお金がかかるし、先を考えた時リスクが高い。職場復帰問題、保育園問題、様々なことが重なり少子高齢化へと繋がる。地方は特に設備が少ない（女性）
- 少子高齢化を何とかしない限りどうしようも無い問題だから（女性）
- 人口が減っているため地方人口が減るのも当然だと思う。（男性）
- 人口減少はどうかできる問題ではないと思うから（女性）
- 先進国では人口減少の傾向になるから。（男性）

都市部に人が集中するのは仕方ない

- 私も消滅都市圏内にいますが、時代の流れだと思います。仕方ないことです。若いうち（働けるうち）は栄えている場所に行きたくなると思います。（男性）
- 消滅の可能性はあるのは問題だけど、都市部に人口が集まりやすいから仕方ない（女性）
- 地方には大学や大学に行くための進学校、塾が少ない。若者は地方から都市にいかなければ学歴も職も得ることが難しい状況にあるから。（女性）
- 都市は存在することそのものに意義があるのではなく、人々がその土地に暮らそうと思って初めて形成されるものなので、大多数の人がそこで暮らそうと思わなくなるのであれば消滅するのを食い止める必要がないから。（男性）
- 都市部はいろいろな部分で利便性がよいため、若い人たちが地方にとどまっている理由がないから（男性）
- 様々な施設が充実している都市部に人が集まるのは仕方ないことだと思うから（女性）
- 若者が都市に移動してしまうのは仕方ないことだから（男性）
- 地方は色々な面で不便な為、仕方ない（男性）

「わからない」理由

- あまり理解していない（女性）
- それがいいことでも悪いことでもないから。（女性）
- もしそうなったらどうなるのかわからないから（女性）
- わからないから（男性）
- 改善方法がわからないから（女性）
- 消滅可能性都市が具体的にどのほどの問題なのか、実感が無い（男性）
- 消滅可能性都市についてあまりわからないから（男性）
- 都市が消滅したことによって起こる影響がどのようなものかわからないため。（女性）
- 未来はどうなるかわからないから（男性）

【消滅可能性都市について 回答理由「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

地方を活性化するための対策

- 「観光客が増えるような工夫を行う」など観光業に力を入れたり、「テーマパークなど、そこにしかないものをつくる」といった娯楽施設の充実を求める声が多く寄せられた。また、都市機能の分散を目的に「大企業の本社や省庁機能の移転」という意見や、「雇用を増やし、給料上げる」など地方の雇用環境の向上を求める声も挙がった。交通機関などインフラの整備拡充を求める声も。
- 若者の生活環境を整えてほしいという意見も多く、「若者が興味を持つような学校、企業、施設などを地方に配置する」「地方に企業の支店、支社、工場を置き、娯楽の選択肢も増やす。若者が出ていく理由は『仕事がない』『娯楽がない』の2つ」などの指摘も挙がった。
- 「地域の特色をアピールし、移住者や観光客を増やす」「移住支援のキャンペーンや住みやすさなどをPRしていく」といった地方の魅力発信や移住支援の強化を求める声も。

Q 地方を活性化するには、どうすれば良いでしょうか。お考えをご記載ください。（自由回答抜粋・原文のまま掲載）

観光業に力を入れる／娯楽施設の充実

- テーマパークや大型ショッピングモールなど、そこにしかないものをつくる。（女性）
- もっと若い人を誘致する農業の面白さをみんなに知らせたり、娯楽を増やす（男性）
- 観光業に力を入れる（女性）
- 観光業を発達させる。地方での畜産・農業就労者を支援する。都市部の企業を地方に移動させる。（女性）
- 娯楽の充実や就職の機会が増えるようにすべき。（男性）
- 娯楽を増やす。地方の企業や公務員の給料を増やし地方で働くことが魅力的に感じられるようにする。（女性）
- 地域の特色を生かした観光業を盛んにしていく。（男性）
- 地方にテーマパークを作る。（女性）
- 町おこしや、観光客が増えるような工夫を行う。（女性）
- 都市に娯楽施設など若者向けの施設を作る（男性）

企業の誘致／省庁移転・機能分散

- 各自治体が町おこしをする。都市部だけに企業の本社を置かない（女性）
- 企業の誘致（男性）
- 雇用、給与、保育、教育の充実（男性）
- 雇用を増やし、給料上げる（男性）
- 大企業の本社や省庁機能の移転（男性）
- 地方で働くメリットを増やす。（給料の底上げ、会社や企業の創設費削減など）（女性）
- 中央省庁の移転（男性）
- 都市機能の分散、及び、高速鉄道のさらなる拡大。（男性）

【地方を活性化するための対策「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

若者が暮らしやすい・働きやすいまちづくり

- もっと、若者が地方に残りたい、戻ってきたいと思えるエンタメの勧誘や施設を増やす（女性）
- 若い人たちに移住してもらうことが必要なので、(20~30代)なにかメリットを作る。例として子育て支援や、ひとり親支援、車の支給、低額での貸し出し、低額での公共交通機関の利用権利など。（女性）
- 若者が興味を持つような学校、企業、施設などを地方に配置する（男性）
- 若者が集まりやすい環境を作る（女性）
- 若者が働きやすい環境整備（男性）
- 若者の意見を取り入れる。私の地元では、人口流出を止めるためにさまざまな対策をしているが、どれも若者の心に刺さるものではないから。（女性）
- 若者を集めるために娯楽施設を増やして欲しい（女性）
- 地方にショッピングモールや百貨店といった大型商業施設を作り、若者が来やすい街づくりを行う（男性）
- 地方に企業の支店、支社、工場を置き、娯楽の選択肢も増やす。結局のところ若者が出ていく理由は「仕事がない」「娯楽がない」の2つ。（女性）

交通機関の充実

- 教育水準の向上、交通網などのインフラ整備を進める（男性）
- 交通の利便性を確保すること。テレワーク推進。（男性）
- 交通整備などを行い住みやすい街を目指す（女性）
- 公共交通機関の利便性を良くする（女性）
- 人口を増やすために、公共交通機関の充実や、その地域に住む人たちの政治への関心が必要（男性）
- 地方のインターネットの普及や交通機関を増やす（女性）
- 都市と地方の教育格差を是正する。地方にも大型商業施設や娯楽施設をつくる、または移動させる。これに伴い、雇用を生む。公共交通機関を拡充する。第一次産業従事者を金銭的に支援し、後継者を確保する。（女性）
- 都市部のように公共交通機関を充実させる必要があると思う。（男性）

地方の魅力をアピール

- その地方にしかない魅力的なものをSNSなどを通して全世界に発信することで沢山の人が来てくれると思う（男性）
- 地域の特色をアピールし、移住者や観光客を増やす（女性）
- 地方のアピール力が必要なのかなと思う。都市じゃなくてもこんなに楽しいよ、こんな所が魅力とか（女性）
- 地方の名産品のアピール（男性）
- 農業や水産漁業の素晴らしさを取り上げたり、政府が国民に魅力的な何かを売ったりすればいいと思う。（女性）
- 利便性を追求しつつ、都市部にはない、他の都市にはないような魅力を発信し続ける。インフルエンサーの紹介や、聖地巡礼などの需要が高まってきていると思うので、そういったエンターテインメントとの結びつきも重要であると思う。（女性）

移住支援

- リモート推奨をして、移住支援を行う（女性）
- 移住環境を整え、それを上手くPRすることが大切だと思う（男性）
- 一例としてだが、時代背景に合わせて地方へ移住して来た人に対して、無償で要求するパソコンやネット環境などを提供する事ができれば。若者や人々に対してのアピールができるのかな。と私は思っています。（男性）
- 若年層の移住支援のキャンペーンや住みやすさをPRしていく。（男性）
- 地方の良さを全国、特に主要都市部に発信すると共に、都市部から地方に移住する人に対して支援政策を行えば良いと思う。（男性）
- 都市部に住んでいる人を地方に移住するように促す。地方でも仕事ができる環境を作る。（女性）